

政治学研究科

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

まずは、大学評価委員会の評価内容の適合性如何を本研究科内部で精査評価し、その上で対応が必要と判断される項目に関しては、真摯且つ適切な対応を行うこととしたい。

前年度大学評価委員会の評価結果では、本研究科の取り組みはおおむね適切とされている。

そうした中、政治学専攻博士後期課程のコースワークについては、従来より単位として設定されている指導教員による個別指導的な科目以外に、これまで専攻でなされてきた博士論文中間発表会を、修論発表会同様、科目化し、必修化する方針で、具体化へ向けた取り組みを始める予定である。

また、政治学専攻を他の特に政策系研究科と差異化させる必要性や、国際政治学専攻をより定着させる必要性に関しては、ひきつづき具体的な施策の検討を進める所存である。

なお、質保証委員会については、まず各専攻内でPDCAをまわしていくことで、内部質保証機能の強化をはかっていきたい。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①研究科（専攻）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

政治学専攻は、人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的かつ経験的に解明し、政治的現実にはたらきかける実践をも視野に入れることのできる研究と人材育成を目指している。この理念の下、第一に規範論的な研究を追求し、第二に、こうした規範論をふまえて、具体的な現実政治に即した実証研究をもおこなう。すなわち、政治思想史・政治理論、政治史・政治過程論などのアプローチに複合的に取り組む。

国際政治学専攻（G-GAP）は、地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジア時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築とを、目的とする。このため、教育面においては、英語教育を重視し、また国連やJICAなどの国際機構との連携により、国際的に通用する高度専門職業人の育成を目指している。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

入学案内等研究科パンフレット、HP、進学説明会、オリエンテーション、さらには授業、論文指導の場などで周知・公表している。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。

各専攻会議および研究科会議等で定期的に検証している。執行部より、理念・目的が会議に決められ、現状に照らし合わせて、検証がなされ、必要があれば次年度へむけて修正が図られる。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

両専攻ともに教員間では、月二回開催される各専攻会議および研究科会議等の場を通じて学位授与方針およびカリキュラムが不断に共有されており、これを前提とした教員像も自ずと明らかになっている。また、院生に対しても、入学案内、進学説明会、オリエンテーション、さらには授業、論文指導の場で周知している。

②採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

教員の採用・昇格は法学部における同基準に準拠している。それによって、教員に求める能力・資質等を明らかにしており、実際の運用においても教授にふさわしい研究・教育上の力量を備えた者は教授として遇しており、昇格は適切に行われている。

③組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

翌年度授業科目については、教員の教育・研究業績の他、それぞれの教員自身の意向を確認して、毎年9月以降の各専攻会議および研究科会議等の場で議論し、科目と教員の専門分野の整合性を確保しつつ、カリキュラム編成を行っており、これによって、組織的な教育を実施しつつ、担当分野における役割分担と責任を明らかにしている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

<p><u>①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。</u></p> <p>本研究科教員が所属する法学部では、教員組織の編成方針は大幅に学部レベルの考慮に従属することになっているものの、各専攻会議および研究科会議等で議論される人事に関する大学院レベルの観点も事実上考慮される仕組みになっている。その結果、政治学専攻では、過去においてNPO論の任期付き教員を、国際政治学専攻では、現在においても英語のネイティブ・スピーカーの任期付き教員を採用している実績がある。また、政治学専攻では実証研究・理論研究のバランスを考慮した教員の配置に努力しており、国際政治学専攻では、グローバルイシュー分野と地域研究・国際関係研究分野とのバランスが配慮されており、本研究科教員組織はカリキュラムに適合した満足すべきレベルに達している。</p> <p><u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u></p> <p>登用すべき人材の不足も手伝って、教員組織の特定年齢への偏向は潜在的につねに課題となるが、2013年度以来、若手教員を採用するなどして、年齢構成は、現状ではバランスのとれたものとなっている。</p>
<p>2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。</p>
<p><u>①各種規程は整備されていますか。</u></p> <p>政治学研究科の教員の募集・任免・昇格は、法学部教授会のそれによって行われているが、各専攻会議および研究科会議等で議論される大学院レベルの観点を規定として整備することについては、学部との整合性を考慮しながら、引き続き慎重に検討していく。</p> <p><u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u></p> <p>教員の募集・任免・昇格の手続きは、法学部教授会に拠って、適切に行われている。</p>
<p>2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。</p>
<p><u>①研究科（専攻）内のFD活動はどのように行われていますか。具体的に説明してください。</u></p> <p>教育の改善を図る有効な手段は教員の資質向上であることに鑑み、両専任教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を年4回のペースで定期的で開催し、研究科内のFD活動を積極的に推進しているほか、学内紀要『法学志林』への定期的執筆も各人に義務づけている。また、学内ルールに基づいて、国内外への研修・研究の機会も公平かつ十分に保障している。</p> <p><u>②研究活動を活性化するためにどのような方策を講じていますか。</u></p> <p>研究科としての独自の取り組みは行っていないが、教員が所属する法学部において、研究内容のデータベース化を奨励する等の対策を実施しているほか、各教員がそれぞれ主宰する研究会活動等の相互乗り入れ、共同実施等、個別的な研究活動の相互活性化に務めている。</p>
<p>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</p>
<p>3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p>
<p><u>①研究科（専攻）として修得しておくべき学習成果、その達成のための修了要件等を明確にした学位授与方針を設定していますか。</u></p> <p>政治学専攻修士課程では、人間の共存の技術としての政治を、規範的かつ経験的に認識し、現実政治にはたらきかけることのできる市民的人間型の育成、および博士後期への進学による研究者養成を教育目標としており、修士論文の形式要件等とあわせて、この教育目標にてらして、政治学修士号の要件が設定されている。</p> <p>国際政治学専攻修士課程では、実践的知識・英語力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人（実践・行動する専門的人材）の養成を教育目標としており、修士論文およびリサーチ・ペーパーの形式要件等とあわせて、この教育目標にてらして、学位授与の要件が設定されている。</p> <p>政治学専攻博士後期課程では、博士論文作成を通じて、政治を規範的かつ経験的に認識し、現実の政治課題になんらかの提言をなすうる最先端の研究水準になう研究者養成を教育目標としており、博士論文の形式要件や語学能力とあわせて、この教育目標にてらして、政治学博士号の要件が設定されている。</p>
<p>3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p>
<p><u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u></p> <p>さまざまなバックグラウンドをもち、また目的の異なる学生のニーズに応えるため、本研究科は特徴あるカリキュラム編成を行なっている。</p> <p>市民社会の担い手、研究者養成を主とする政治学専攻では、政治理論をはじめとする規範的な分野から、政治過程論をはじめとする実証的な分野まで幅広い講義を準備している。くわえて公務員・NGO・政治家などの実務家による講義も行なわれている。</p> <p>実務家、高度職業人養成を主とする国際政治学専攻では、語学能力を改善し、国際化に対応する人材育成を図るために、スクーリング重視の方針がとられ、英語による国際政治学など必修科目が語学などを中心に展開されているが、東アジア中心の地域研究では、現地語での教育なども適宜とられている。またダブル・ディグリーのための奨学金なども、欧米諸大学</p>

院への留学を促進する制度的措置となっている。特に国連関連教育機関などでのインターンなどには重点をおいている。
博士後期では論文作成の比重が大きくなるが、両専攻教授陣による共通の中間発表など、多角的な政治学教育を推進している。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

入学案内等研究科パンフレット、HP、進学説明会、オリエンテーション、さらには授業、論文指導の場などで周知・公表している。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

各専攻会議および研究科会議等で定期的に検証している。執行部より、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が会議に決められ、現状に照らし合わせて、検証がなされ、必要があれば次年度へむけて修正が図られる。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークをどのように位置づけていますか。

リサーチワーク、すなわち、研究論文の作成については、主に指導教員の個別指導および論文構想発表会、進捗報告会における集団指導・ディスカッションによって適切に行われており、院生たちも論文作成こそが大学院生活の根幹であることを十分に自覚している。

政治学は法学や経済学と比べると「積み上げ」型の学問ではないため、科目履修の順次性はさほど大きな問題とはならない。政治学専攻では、コースワークとして、幅広い教育課程を提供している。国際政治学専攻では、グローバル化の中での実践的能力の向上を目指して英語教育を重視した授業を提供しており、初級を春学期、上級を秋学期に配置し、着実な英語能力の涵養が図れるように工夫がなされている。

両専攻共に、指導教員は、院生の資質や研究のテーマ・達成度を勘案し、研究テーマ以外の専門分野も受講するよう、適宜・適切に指導している。

ただし、留学生の増加や大学院入学者の多様化などに伴い、従来型の研究指導に加えて、基礎的な知識の伝達を主眼とする講義を行う必要性について、これへの対応を検討中であり、政治学専攻では、学部で政治学を専門的に学んでこなかった院生等については学部の講義等を聴講するようガイダンス等で指導している。

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。また、コースワーク、リサーチワークをどのように位置づけていますか。

博士後期課程では各自の研究論文作成、すなわちリサーチワークが中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割を果たす。現在、指導教員による個別指導的な科目を設定しており、その他、必要に応じて、研究分野にかかわる教員の授業科目への出席等を奨励している。

コースワークとしては、従来より単位として設定されている指導教員による個別指導的な科目以外に、これまで専攻でなされてきた博士論文中間発表会を、修論発表会同様、科目化し、必修化する方針で、具体化へ向けた取り組みを始める予定である。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

両専攻ともに、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、各専攻専門分野の高度化に対応した教育内容が展開されている。

②大学院教育のグローバル化推進のためにどのような取り組みをしていますか。

政治学研究科は東アジア地域を中心に多くの留学生を集めており、今後、さらなる留学生の受け容れのための環境整備に努めている。特に、本研究科におけるグローバル化推進を担うことが求められている国際政治学専攻においては、「グローバル・イシュー科目」を同専攻における教育課程の重要な柱の一つに据え、グローバル・メディア研究、グローバル・ビジネス研究、国際テロ研究等、さまざまな側面から地球規模の問題群の所在を学べるようになってきている。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

本研究科所属の院生は比較的少人数で各人の能力も異なり、また、留学生も多いことから、可能な限り個別の能力に応じ、かつ留学生と日本人学生の差異にも留意した履修指導を行っている。指導教員が学生への履修指導および学習指導を個別に

行うほか、オリエンテーションや構想発表・中間報告等集団的な論文指導の場で適宜適切に行っている。

②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

年度開始時点の政治学研究科主催のオリエンテーション場面において、「政治学研究科における修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」と題したパンフレットを配布し、年間計画の周知を図るほか、各専攻別ガイダンスを通じて、個別教員から研究指導のあらましを学生に提示している。

③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導をどのように行っていますか。

両専攻とも指導教員が個々の院生の能力・状況に応じた研究・学位論文の指導計画を持ち、これを春・秋の年二回の論文構想発表会における集団指導やディスカッションの結果を勘案して見直しを行いつつ指導に当たっている。また、論文構想発表会においては、十分な指導が行えるよう院生各自の発表時間を十分に取り、1年生にも出席を求めてディスカッションにも参加する経験を積ませ指導に役立てている。これらは、論文執筆の重要性を院生に意識させると同時に、論文内容を事前に多数の教員によって指導することによって、その質を高める効果を期待したものであり、現に政治学専攻では中途脱落者が少なく、成果は挙がっている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは各教員の責任の下、作成されているが、学生アンケートその他によるフィードバック含め、授業の概要・方向性を学生に周知する手段として適切に作成されている。

くわえて執行部による第三者チェックが実施されており、万一、適切性に疑義が生じるような事態がおこった場合には、各専攻会議および研究科会議等にて審議される。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

シラバスは、自己目的化したものであってはならず、各受講生のそれぞれの能力・関心に応じた可変的なものでなければならない。特に、実験系の積み上げ型の学問体系とは異なり、政治学分野にあっては、どのような内容の授業をどのように行うかは指導教員の受講者に対する個別的な判断に基づき行われている。各教員は、具体的状況に応じ、事前に提示したシラバスを基本としながらも、適宜授業内容を柔軟に対応させ、授業の進め方や教授手法を修正しつつ、指導に当たっている。事前提示のシラバスに「沿っているか」否かではなく、シラバスに示された授業目標がどこまで達成されているかが肝要であり、これは、学生に対する授業改善アンケートにより、その検証を行っている。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度如何によってはB以下という厳しい評価をする場合も当然あり、また近年導入されたA+評価によって特に達成度の高い院生を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。

万一、適切性に異議が呈されるような事態がおこった場合には、各専攻会議および研究科会議等にて審議される。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を研究科（専攻）ごとに定期的に行っていますか。

政治学研究科では月二回のペースで開催している各専攻会議および研究科会議等において、大学院教育の現状について適時、検証しており、次年度の開設科目、教育内容・方法等についての検討を随時行っている。

②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

各専攻会議および研究科会議等において、学生による授業改善アンケート結果を所属教員に回覧してその周知を図っているほか、組織的対応を要するような指摘内容に関しては各専攻において適宜対応を検討するなど、授業の内容・進め方の改善に役立てている。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

本研究科所属の院生は比較的少人数であり、各院生にはそれぞれの指導教員が配置されていることから、それぞれの学生の学習成果の把握は比較的容易である。個別測定は、主に指導教員が行っているが、同時に論文構想発表会などの集団指導の機会を通じて研究成果を測定し、指導に役立てている。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

両専攻とも、学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による個別の日常的な研究指導を徹底させているが、定期的に開催している学位論文構想発表会の場における指導によって、論文審査基準を学生全体に周知せしめ、予め十分な理解が得られ

るよう適切に指導している。くわえて基準を書面にても知ることのできる状態にしている。

②学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）をどのように把握していますか。

政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、学位授与状況を把握している。

②学位の水準を保つために、どのような取り組みを行っていますか。

学位の水準は、リジッドな審査体制と審査スケジュールの確保により、適切に管理されているが、各専攻会議および研究科会議等にて、学位授与の前後に毎年度、水準が検証され、必要があれば次年度の各ポリシーに反映されるようにしている。

③就職・進学状況を把握していますか。

修士号取得者の進路については、修了時の調査によりほぼすべて把握している。博士号取得者の就職そのものはやや厳しい状況にあるが、取得者と指導教員等が密接に連絡を取り合っている。

7 学生の受け入れ

7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

政治学専攻は、将来、市民社会の担い手、あるいは市民を起点とする政治学の研究者たりうる院生を求めている。修得しておくべき知識として、均衡のとれた規範的知識および実証的知識を期待している。

国際政治学専攻は、将来、国際的に通用する高度専門職業人（実践・行動する専門的人材）たりうる院生を求めている。修得しておくべき知識として、国際政治学の基礎知識、および国際化に対応しうる語学能力を設定している。

7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。

政治学専攻では、定員についてはおおむね適正に充足していると考えられる。国際政治学専攻では、定員について 25 が維持されたままであるため、充足率は現状必ずしも高くはない。この点は、既に専攻教員間で問題意識が共有されており、改革を行う場合、学内進学や特別海外留学奨学金の周知徹底などを含む広報戦略の強化、受験者・入学者増の方向性や、（政治学専攻の定員が 10 であることも念頭に）定員を削減する方向性等、G-GAP レビュー活動の一環として広範な議論・検討が展開されている。

7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。

近年、研究科の新設等大学院の増加により如何にして優秀な院生を確保するかが各研究科にとっての共通した課題となりつつあるが、政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、入学経路別分析および授業改善アンケートとの相互検証等を行い、学生募集および入学者選抜の結果等について、各専攻会議および研究科会議等において検証をしている。

8 管理運営

8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

①研究科長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

政治学研究科は、政治学研究科教授会規定に基づいて運営管理を行っている。

9 内部質保証

9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。

政治学研究科では、質保証機能をより充実させるため、まずなによりも各専攻内での PDCA サイクルを定着させるべく努めている。それぞれ規模の小さな専攻であるため、専攻会議自体が質保証委員会となっており、年度途中ないし年度末に、適宜、年度目標の適切性をチェックしている。また、客観的立場からの年度目標の達成状況の評価および執行部にたいする提言も、年度末の各専攻会議を経て、研究科会議等にてなされる。

②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

上述の通り、質保証活動は専攻単位で全教員がとりくむことになっており、逐次、各専攻会議および研究科会議等で検証をおこない、問題意識の共有を図っており、研究科教員の参加が確保されている。

現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1 理念・目的	入学案内等研究科および専攻パンフレット、

	HP (https://www.hosei.ac.jp/gs/kenkyuka/seiji/index.html)
2 教員・教員組織	
	法学部専任教員の採用・昇格に関する内規 HP (http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm)
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
	入学案内等研究科および専攻パンフレット、 HP (https://www.hosei.ac.jp/gs/kenkyuka/seiji/index.html)
4 教育課程・教育内容	
	シラバス、大学院要項
5 教育方法	
	シラバス、大学院要項
6 成果	
	シラバス、大学院要項
7 学生の受け入れ	
	入学案内等研究科および専攻パンフレット、 HP (https://www.hosei.ac.jp/gs/kenkyuka/seiji/index.html)
8 管理運営	
	政治学研究科教授会規定
9 内部質保証	
	内部質保証にかんする政治学研究科内申し合わせ

Ⅲ. 研究科（専攻）の重点目標

- ①政治学専攻博士後期課程のコースワーク：従来より単位として設定されている指導教員による個別指導的な科目以外に、これまで専攻でなされてきた博士論文中間発表会を、修論発表会同様、科目化し、必修化する方針で、具体化へ向けた取り組みを始める。
- ②国際政治学専攻の独自性の再検証：前年度に引き続き、国際政治学専攻の現状見直し・改善の取り組みを通して、予算の把握およびその効果的活用、独自のホームページの設置などを含む広報強化、必修英語カリキュラムの見直し等を含む「G-GAP レビュー」を本格的に推進し、多面的な取り組みを進めることで、特徴ある国際政治学専攻の更なる定着を目指す。

なお、公共政策研究科が完成年度をむかえ、くわえて連帯社会インスティテュートが発足するのにもない、政治学専攻では、社会人の受け入れと夜間開講について当面、役割を終えたものと判断し、中期目標等を修正した。

Ⅳ 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	①政治学・国際政治学の2専攻体制の定着 ②定年に伴う後任人事について年齢構成バランスへの配慮
	年度目標	①両専攻合同会議（＝研究科教授会）の月2回実施 ②年齢構成や専門に配慮した人事計画 ③事務と教員との役割分担について、教員間で課題をより明確化し、事務との折衝も行う
	達成指標	①研究科教授会の実施回数 ②定年に伴う後任人事の策定 ③事務と教員の役割分担について、研究科会議で議論の有無及び、事務との折衝実施の有無
	年度末報告	自己評価
理由		年度目標に掲げた人事計画は成功裡に達成されたほか、臨時教授会の開催含め、研究科教授会におけるスタッフ間の意思疎通が充分図られ、事務課とのコミュニケーション、協力関係も円滑裡に進行した。
改善策		—
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
2	中期目標	政治学専攻は、これまでの実績をふまえた学位授与基準や教育課程編成・実施の方針（文書化）

		<p>の着実な実施努力。社会人の受け入れのための夜間開講科目のあり方や社会人の受け入れ方針などについて再定位したものの着実な実施努力。</p> <p>国際政治学専攻は、設置準備と昨年度の立ち上げ期を通じて十分議論した方針を組織的に共有し続ける努力と院生や社会に対する明示と広報。</p> <p>①スクーリングを重視、②英語を必修とする、③学位授与についてリサーチ・ペーパー（RP）で代替可能、④ダブル・ディグリーをめざす留学奨励。</p>
	年度目標	<p>政治学専攻は、中期目標に向けた組織態勢構築での専攻内合意形成。</p> <p>国際政治学専攻は、①留学制度の定着、②英語力アップ、③RPの指導。</p>
	達成指標	<p>政治学専攻は、組織体制構築についての合意形成</p> <p>国際政治学専攻は、①院生の海外留学によるダブル・ディグリー取得実現の実績、②TOEFLなどの受験実績の定着・向上や成績アップ度、③RPの提出実績。</p>
年度末報告	自己評価	A
	理由	<p>「国際地域研究（各国・地域）」その他科目における外国語文献の重点的多用により、日本人学生の外国語能力の向上を図ったほか、「海外留学指導講座」ほかでダブル・ディグリー取得をも視野に含めた外国留学への適応能力の涵養を進めた。国際政治学専攻特別奨学金は、慎重な審査を経て、顕著な成績の候補者を選定した結果、LSEあるいはSOAS等有力大学への留学を射程に収めることができた。特に、最終成果としての修士論文／リサーチペーパーでは、英語による執筆者、提出論文/RPが増加した。</p>
	改善策	<p>外国語科目、とりわけ外国語共通科目のあるべき姿につき、検討を進めており、そこで形成されつつある共通認識に基づき、次年度以降、改革プランの完成度を高めることとしたい。</p>
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	①二専攻体制のさらなる定着、②政治学での昼夜開講の安定的教育、③国際政治専攻での英語教育の制度化の強化、④海外大学院との連携強化。
	年度目標	<p>①論文構想発表会及び批評会の開催</p> <p>③留学生指導の充実（チューター制度の活用）</p> <p>②政治学での昼夜開講の安定的教育</p> <p>④国際政治学での英語教育の向上</p>
	達成指標	<p>①政治学専攻における論文構想発表会の春・秋2回開催と国際政治学専攻における論文構想発表会及び批評会の実施。</p> <p>②チューターのマッチング成立度</p> <p>③政治学での昼夜開講の安定的教育</p> <p>④英語カリキュラムの見直しの検討とその実現</p>
	年度末報告	自己評価
理由		<p>論文執筆に係る重要なステップとしての構想発表会および進捗発表会は定例化されており、既に院生間にもその重要性認識は充分定着している。チューター・マッチングも100%完遂しており、留学生指導に貢献している。</p>
改善策		—
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	<p>両専攻を通じて、新システムによるシラバスを、院生の履修科目選択に際しての事前情報の充実及び指導教員による履修指導を円滑化の補助手段として活用する。</p> <p>政治学専攻は、院生の理論的力量を向上させる工夫を行う必要がある。</p> <p>国際政治学専攻は、①特徴あるカリキュラム編成の推進、②アカデミックな分野から実践的な分野まで幅広い講義の提供、③実践的な英語力推進、④ダブル・ディグリー制度導入の推進。</p>
	年度目標	<p>政治学専攻は、院生の力量形成、特に理論的な力量の形成についての議論を深める。</p> <p>国際政治学専攻は、①実務家による講義の強化、②実践的な科目を社会人層が働きながら履修可能なように昼夜開講への変更への検討を開始する。</p>
	達成指標	<p>政治学専攻は、院生の理論的力量を形成するための方策。</p> <p>国際政治学専攻は、①JICAからの実務家講師拡充の実現、②昼夜開講に向けた具体的な取組み着手の有無。</p>

	年度末報告	自己評価	A	
		理由	国際政治学専攻では、JICA からの講師陣を招き、開発現場における実務経験とそれに裏打ちされた開発援助論の展開を受講生に成功裡に提示したほか、ヨリ実務的な関心を抱く社会人層のニーズに応えるべく昼夜開講の必要性を真摯に検討し、それへのステップとして夜間カリキュラムの拡充を行った。	
		改善策	国際政治学専攻では、昼夜開講制への移行に関する合意を形成すべく検討を本格化させるほか、JICA 寄付講座、インターンシップ講座ほか実務関心科目の内容拡充に努める。	
No	評価基準	成果		
5	中期目標	①卒業生の社会的活躍 ②大学院博士課程進学 ③英語力のアップ		
	年度目標	政治学専攻は、修士号、博士号の授与実績を確保していく。また、博士号取得者の研究職への就職や研究成果の発表を促進する。 国際政治学専攻は、①卒業生の就職状況把握とその評価、②博士後期課程への進学状況把握とその評価、③英語力アップ賞のさらなる定着。		
	達成指標	政治学専攻は、修士2年在籍者の修士号取得率を8割程度とする。また博士号授与実績を確保する。 国際政治学専攻は、①卒業生のうち就職内定数とその内訳、②博士後期課程進学者数、③英語力アップ賞応募者数。		
	年度末報告	自己評価	A	
		理由	今般提出された博士論文は学に対する顕著な貢献が認められるところから、本学の出版助成のほか、外部の出版助成プログラムへの申請等も進めている。既に提出のあった2本の博士論文につき、審査小委員会を立ち上げるなど審査体制を確定し、審査プロセスに入っている。	
改善策		-		
No	評価基準	学生の受け入れ		
6	中期目標	①入学試験の多様化の推進 ②特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって入学者数の確保を図る ③入学者の水準の向上。 ④留学生受け入れへの積極的取組		
	年度目標	両専攻共通事項として、留学生受け入れ者数の確保 特に、国際政治学専攻では、留学院生数の多い中国を重点対象として、その後方強化を通して、入学者の水準向上を図る。		
	達成指標	両専攻共通指標として、留学生（研修生を含む）受け入れ者数10名以上。 特に、国際政治学専攻については、中英語パンフレット及び入試要項を国内だけでなく国外（特に中国）で配布する広報実績		
	年度末報告	自己評価	A	
		理由	対中国広報活動に努めた結果として、秋季入試、春季入試において外国人留学生の受験志願者が急増し、研修生をも含めた入学者における外国人比率は著しい増加を見せた。	
改善策		国際政治学専攻では、独自の専攻ホームページを復活させることとなり、これを十分に活用した広報活動を展開することで、より質の高い意欲溢れる留学生の確保に努めることとした。		
No	評価基準	内部質保証		
7	中期目標	①研究科独自の内部質保証委員会の立ち上げ ②専攻科ごとの会議でのフィードバック院生との会議 ③院生との会議		
	年度目標	研究科独自の内部質保証委員会と自己点検評価作業との関係の明確化する 博士後期課程大学院生との会議を実施		
	達成指標	研究科独自の内部質保証委員会と自己点検評価作業との連携を組織的・実質的に明確化できたか否か		

		博士後期課程大学院生との会議実施の有無
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究科独自の内部質保証委員会を全員参加で立ち上げたことは大きな進展ではあるが、学部レベルの質保証委員会との関連あるいは自己点検委員会との関係を実質的に整序するには至っていない。博士後期課程大学院生との会議開催はスケジュール調整の不調から未実施にとどまった。
	改善策	専攻会議あるいは研究科教授会における検討事項を院生にフィードバックし、もう一方に当事者としての学生の有効参加感を高めるべく、院生との対話の場を積極的に設けることを検討したい。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	①政治学・国際政治学の2専攻体制の定着 ②定年に伴う後任人事について年齢構成バランスへの配慮
	年度目標	①両専攻合同会議（＝研究科教授会）の月2回実施 ②年齢構成や専門に配慮した人事計画 ③事務と教員との役割分担について、教員間で課題をより明確化し、事務との折衝も行う
	達成指標	①研究科教授会の実施回数 ②定年に伴う後任人事の策定 ③事務と教員の役割分担について、研究科会議で議論の有無及び、事務との折衝実施の有無
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
2	中期目標	政治学専攻は、これまでの実績をふまえた学位授与基準や教育課程編成・実施の方針（文書化）の着実な実施努力。 国際政治学専攻は、設置準備と立ち上げ期を通じて十分議論した方針を組織的に共有し続ける努力と院生や社会に対する明示と広報。 ①スクーリングを重視、②英語を必修とする、③学位授与についてリサーチ・ペーパー（RP）で代替可能、④ダブル・ディグリーをめざす留学奨励。
	年度目標	政治学専攻では、教育課程に関する検討のための時間を引き続き確保し、これまでの検討の中である程度確立されてきている基本的な方向性についての考え方に則り、編成・実施の方針を着実に実施する。 国際政治学専攻では、①留学生制度の定着、②英語力アップ、③外国語科目、とりわけ外国語共通科目のあるべき姿についての検討を進め、そこで形成される共通認識に基づき、次年度以降、改革プランの完成度を高めることとしたい。
	達成指標	政治学専攻は、組織体制構築についての合意形成 国際政治学専攻は、①院生の海外留学によるダブル・ディグリー取得実現の実績、②TOEFLなどの受験実績の定着・向上や成績アップ度、③外国語科目のあるべき姿についての合意形成
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	①二専攻体制のさらなる定着、 ②国際政治専攻での英語教育の制度化の強化、 ③海外大学院との連携強化。
	年度目標	①論文構想発表会及び批評会の開催 ②国際政治学での英語教育の向上 ③留学生指導の充実（チューター制度の活用）
	達成指標	①政治学専攻における論文構想発表会の春・秋2回開催と国際政治学専攻における論文構想発表会及び批評会の実施。 ②英語カリキュラムの見直しの検討とその合意形成。 ③チューターのマッチング成立度
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	両専攻を通じて、新システムによるシラバスを、院生の履修科目選択に際しての事前情報の充実及び

		指導教員による履修指導を円滑化の補助手段として活用する。 政治学専攻は、院生の理論的力量を向上させる工夫を行う必要がある。 国際政治学専攻は、①特徴あるカリキュラム編成の推進、②アカデミックな分野から実践的な分野まで幅広い講義の提供、③実践的な英語力推進、④ダブル・ディグリー制度導入の推進。
	年度目標	政治学専攻では、理論的力量を中心とする力量形成のための方策に関する意見交換を進めるとともに、院生に対しては履修指導等において、教育課程の内外で均衡のとれた力量の形成に努めるようさらに積極的に促すこととする。 国際政治学専攻は、①実務家による講義のさらなる強化、②実践的な科目を社会人が働きながら履修可能なように昼夜開講制への移行に関する合意を形成すべく検討の本格化。
	達成指標	政治学専攻は、院生の理論的力量を形成するための方策。 国際政治学専攻は、①JICAからの実務家講師拡充の実現、②昼夜開講に向けた具体的な取組み着手の有無。
No	評価基準	成果
5	中期目標	①卒業生の社会的活躍 ②大学院博士課程進学 ③英語力のアップ
	年度目標	政治学専攻では、学位論文を着実に仕上げられるようにする既存の体制をさらに充実させる可能性を探るべく、既に定着している論文構想発表会を含む論文指導系科目のあり方に関する検討を進める。 国際政治学専攻は、①卒業生の就職状況把握とその評価、②博士後期課程への進学状況把握とその評価、③英語力アップ賞のさらなる定着。
	達成指標	政治学専攻は、修士2年在籍者の修士号取得率を8割程度とする。また博士号授与実績を確保する。 国際政治学専攻は、①卒業生のうち就職内定数とその内訳、②博士後期課程進学者数、③英語力アップ賞応募者数。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	①入学試験の多様化の推進 ②特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって入学者数の確保を図る ③入学者の水準の向上。 ④留学生受け入れへの積極的取組
	年度目標	国際政治学専攻では、独自の専攻ホームページを復活させ、これを活用した広報活動を展開することで、質の高い意欲溢れる院生・留学生の確保に努めることとしたい。
	達成指標	国際政治学専攻は、独自の専攻ホームページの設置による広報活動、および中英語パンフレット及び入試要項を国内だけでなく国外（特に中国）で配布する広報実績
No	評価基準	内部質保証
7	中期目標	①研究科独自の内部質保証委員会の立ち上げ ②専攻科ごとの会議でのフィードバック ③院生との会議
	年度目標	専攻会議あるいは研究科教授会における検討事項を院生にフィードバックし、もう一方に当事者としての学生の有効参加感を高めるべく、院生との対話の場を積極的に設けることを検討したい。
	達成指標	研究科独自の内部質保証委員会と自己点検評価作業との連携を組織的・実質的に明確化できたか否か 博士後期課程大学院生との会議実施の有無

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
1	大学基準協会からの指摘事項	教育課程の編成・実施方針について、政治学研究科および工学研究科は、開設科目の説明や教育方法の実態について記述されており、方針として不十分であるので改善が望まれる。
	評価当時の状況	本研究科のカリキュラム・ポリシーにおいては、以下のように記されている。 さまざまなバックグラウンドをもち、また目的の異なる学生のニーズに応えるため、本研究科は特徴あるカリキュラム編成を行なっている。政治学専攻では、昼間主と夜間主ともに、アカ

		デミクな分野から実践的な分野まで幅広い講義を準備してきた。公務員・NGO・政治家などの実務家による講義も行なわれている。昼が主体のG・GAPでは、スクーリング重視の方針がとられ、英語による国際政治学など必修科目が語学などを中心に展開されているが、東アジア中心の地域研究では、現地語での教育なども適宜とられている。またダブル・ディグリーのための奨学金なども、欧米諸大学院への留学を促進する制度的措置となっている。特に国連関連教育機関などでのインターンなどには重点をおいている。博士後期では論文作成の比重が大きくなるが、両専攻教授陣による共通の中間発表など、多角的な政治学教育を推進している。社会人のキャリア・アップも課題である。
	改善計画・改善状況	2014年度：カリキュラム・ポリシーを再検討し、教育課程の編成についてより明確にした形で改定するための作業に着手する。 2015年度：政治学研究科においてカリキュラム・ポリシーを再検討する。政治学専攻では、人間の共存の技術としての政治を、規範的かつ経験的に認識し、現実政治にはたらきかけることのできる市民および研究者の養成を教育目標とし、この目標をふまえて、政治理論をはじめとする規範的分野、政治過程論をはじめとする実証的分野、くわえて公務員・NGO・政治家などの実務家による講義を教育課程の編成・実施方針とした。国際政治学専攻では、実践的知識・英語力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人の養成を教育目標としており、国際政治学、国際関係論等の基礎理論クラスター、グローバル・イシュー並びに地域研究クラスターおよびそれらを英語で習得するクラスター群から成る教育課程を編成し、実施する方針である。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	カリキュラム・ポリシー改定第1次素案の策定
No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
2	大学基準協会からの指摘事項	学位授与方針について、国際文化研究科（博士後期課程）、政治学研究科、情報科学研究科は、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が示されていないので、明確に設定するよう改善することが望まれる。また、政策創造研究科およびデザイン工学研究科においては、課程ごとに修了にあたって修得しておくべき学習成果が設定されていないので、修士課程・博士後期課程のそれぞれに設定することが望まれる。
	評価当時の状況	本研究科のディプロマ・ポリシーは以下のようにになっている。 高度職業人および博士後期進学による研究者養成を目指す政治学専攻修士課程では修士論文の中間発表会や集団指導方式などによって修士論文を円滑に完成できるようなサポート体制をとっているが、修士在籍者数が教員の対応能力を超える場合もあり報告会の定期的開催などを通じてより効果的な修士論文指導体制を構築するよう努力する。また修士論文の質的水準の向上国際政治学科でのリサーチ・ペーパーにも目配りをする。博士後期課程では博士号論文作成を通じて最先端の研究水準になう研究者養成を図っている。近年本研究科では博士の学位取得者はコンスタントに出ており博士後期課程の指導体制は一定の成果を挙げている。しかし他大学の政治学研究科との競争が増す中で博士論文の一層の質的向上語学習得によるレベルアップが急務である。国内外の水準を睨みながら博士論文提出基準を明示化しさらなる内容の向上を図る。
	改善計画・改善状況	2014年度：ディプロマ・ポリシーの再検討を行い、期待される学習成果をより具体的に示したポリシーへの改定作業に着手する。 2015年度：政治学研究科においてディプロマ・ポリシーを再検討することとし、政治学専攻では、学位論文の形式要件等とあわせて、上記教育目標にてらして、学位授与方針を設定し、両専攻共に、課程修了に当たり、規範論、実証論、現場の知の均衡のとれた複合的な修得をもとめることとした。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	ディプロマ・ポリシー改定第1次素案の策定
No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
3	大学基準協会からの指摘事項	大学院博士後期課程において、人文科学、国際文化、経済学、法学、政治学、社会学、経営学、政策科学、工学、情報科学の10研究科は、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供するこ

		とが望まれる。
	評価当時の状況	政治学研究科の博士後期課程においては、指導教員による個別研究指導に加えて、複数の教員が参加する中間報告会を年に二回実施し、そこで研究内容に関する実質的な指導を行うことなどにより、院生の論文執筆を促してきた。
	改善計画・改善状況	政治学を含む文科系大学院においては、とりわけ博士論文に関しては、院生自身による研究が中心となる。それを、指導教授を中心としたスタッフが日常的にサポートするというのが通常の体制である。こうした分野における博士課程のコースワーク実施にはさまざまな課題があり、まずは現状分析と課題の検討から始めることとしたい。 ①現状分析（2014年度～2015年度） 本研究科博士課程の院生らとの会議を実施し、現在の指導体制の問題点があるか検討する。併せて、類似する他大学ないし他研究科におけるコースワークの現状についての調査に着手する。 ②施策の作成（2015年度～2016年度） 上記の調査を継続しつつ、各専門分野の特性を損なうことなくコースワークを設置する可能性について具体的に検討する。 ③実施（2017年度予定） 上記において策定されたコースワークを実施する。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	カリキュラム・ポリシー改定第1次素案の策定
No	基準項目	5. 学生の受け入れ
4	大学基準協会からの指摘事項	学生の受け入れ方針において、現代福祉学部、政治学研究科、経営学研究科経営学専攻、工学研究科は、入学者選抜の内容や入学生の実態等が記述されており、求める学生像が具体性に欠けるので、明確に設定するよう改善が望まれる。
	評価当時の状況	本研究科のアドミッション・ポリシーでは、以下のように記している。 政治学専攻では修士、博士後期ともに、日本を代表し、国際的水準の院生を養成している。多様な学生を受け入れるため政治学専攻では、一般入試と社会人入試（書類選考と面接）とを行っている。特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって、水準の維持を目指している。グローバル化の先端をになう研究科として、英語などの習得には注意を払っており、自らこの向上を図ってほしい。また留学生についても国際政治学専攻だけでなくアジア出身者を中心に、多くの留学生をも受け入れてきており、中国や韓国からくる研修生は日本語・英語をふくむ語学、日本の政治学の基礎を取得するための回路として有効に機能している。また国際政治学専攻では英語重視の教育方針が、社会に出た学部生などの再教育の機関としても注目を浴びている。また各国大使館員などの委託研究生をも積極的に受け入れ、こうしてロシアや中央アジアをふくめた国際色豊かで多様な大学院生集団を構成するに至っている。
	改善計画・改善状況	2014年度：アドミッション・ポリシーの再検討を行い、同ポリシー改定の作業に着手する。 2015年度：アドミッション・ポリシーを再検討し、政治学専攻では、将来、市民社会の担い手、あるいは市民を起点とする政治学の研究者たりうる院生を求めることとした。国際政治学専攻では、従来から、グローバル・イシュー、アジアのガバナンス等の諸分野において、将来専門性に裏打ちされた構想力・交渉力・実行力を発揮することを希望する志望者と明確に求める学生像を設定している。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	アドミッション・ポリシー改定第1次素案の策定

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

政治学研究科は、2014年度の大学評価委員会の評価結果への対応として、政治学専攻博士後期課程のコースワークを、指導教員による個別指導的な科目とは別に設ける方針で取り組みを開始する。具体的には、これまで専攻内で行われてきた博士論文中間発表会を、修士論文発表会と同様に、科目として必修化するということである。また、政治学専攻を他の特に政

策系研究科と差異化させる必要性や、国際政治学専攻をより定着させる必要性に関して、ひきつづき具体的な施策の検討を進めるなど、改善への着実な努力がうかがわれ、これらの着実な実現が期待される。

なお、政治学研究科に対する認証評価における指摘事項として、カリキュラム・ポリシーの改善、ディプロマ・ポリシーの設定、博士後期課程における課程制大学院にふさわしいコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムの編成、アドミッション・ポリシーのより具体的な設定等が指摘されている。これらの点は、大学院の教育課程に関する基本的な要件であり、今年度は、作業スケジュールを設定した上での具体的な成果を期待したい。

現状分析に対する所見

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

政治学研究科政治学専攻は、目指すべき方向性として、第一に規範的な研究を追求し、第二に、こうした規範を踏まえつつ、具体的な現実政治に即した実証研究をも行うこととしている。国際政治学専攻（G-GAP）は、地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究とアジア時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築を目的としており、目指すべき方向性を明らかにした理念・目的が設定されている。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

政治学研究科では、その理念・目的について、研究科パンフレット、HPなどで周知・公表に努めている。なお、政治学研究科は2専攻体制となっている。政治学専攻は大学院全体で設置されているHPのみで、独自のHPは有していない。国際政治学専攻は独自のHPを作成しているが、委員会のような組織はなく、専攻主任を中心に専攻会議で検討を行っている。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

政治学研究科では、その理念・目的の適切性について、各専攻会議および研究科会議等で定期的に検証している。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

政治学研究科では、月2回開催される専攻会議および研究科会議等の場を通じて、学位授与方針およびカリキュラムが不断に共有されており、専攻会議の開催数等運営の努力について評価できる。

教員の採用・昇格については、教員に求める能力・資質等を明らかにし、基準に則って適切に行われている。

組織的な教育を実施する上における必要な役割分担、責任の所在については、各専攻会議および研究科会議等で議論し、カリキュラム編成を行うなど担当分野における役割分担と責任を明らかにしている。具体的に述べれば次の通りである。それぞれの専攻は約10名ずつの教員が在籍し、各専攻が独自色を出しながら運営している。基本的には専攻主任が交代で研究科長を務める。委員会等は特に設けられておらず、専攻ごとに専攻主任を中心に月2回の専攻会議が行われている。専攻会議での審議ののち研究科会議で承認される。全体で共通のことを打ち合わせる場合は合同科会議で調整が行われている。政治学専攻は研究者養成に、国際政治学専攻は高度職業人養成にそれぞれ特化しているため、それぞれの専攻でカリキュラム等を検討する必要がある、このような体制となっている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

政治学研究科では、教員組織の編制方針は、大幅に学部レベルの考慮に従属するが、政治学専攻、国際政治学専攻共に、カリキュラムに適合した教員配置に留意している点は評価できる。

2013年度以来、若手教員を採用するなどにより、年齢構成は、現状ではバランスのとれたものとなっており、改善の成果がうかがえる。女性教員の比率は研究科全体で21.7%であり、5名の女性教員が在籍している。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

政治学研究科の教員の募集・任免・昇格は、法学部教授会の規定によって行われており、学部で採用する際に大学院の授業も担当いただくことを前提に行っているため、その基準等は研究科では明文化されていない。大学院における各種規定の整備は、学部との整合性を考慮しながら、引き続き慎重に検討していくこととされている。

教員の募集・任免・昇格の手続きは、法学部教授会に諮って、適切に行われている。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

政治学研究科では、両専攻教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を開催している。「政治学コロキウム」は年4回（春2回、秋2回）を目標に実施し、毎回15名程度の参加者がある。新任教員、在外研究や国内研究から戻ってきた方などが発表者である。毎回教員1名で、質疑応答も行われる。お互いに講義の内容なども知ることができ、FDとしての効果もあがっていると思われる。自分が発表する側になった際の参考となるようにという趣旨で、大学院の博士後期課程学生にも公開している。教員の資質向上に意欲的に取り組んでいる点は、高く評価できる。

研究活動に関しては、研究科独自の取り組みは行っていないが、各教員が主宰する研究会活動への相互乗り入れ等、研究活動を活性化するための方策を講じている。科研費のチームに他大学の教員を入れることや、現代法研究所のプロジェクト

リーダーとなり本学他学部教員、他大学の教員を入れたプロジェクトを行うことにより、研究や交流が行われている。また、大学院としての取り組みでは研究科横断でまちづくり都市政策セミナーを実施しており、他大学の教員や院生も入る学内外学会となっている。

国際政治学専攻でも同様に現代法研究所のプロジェクトを通じ、他大学の教員を入れた研究会が実施されている。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

政治学研究科における政治学専攻修士課程、国際政治学専攻修士課程、政治学専攻博士後期課程では、各課程における教育目標を明らかにし、その教育目標にてらした学位授与方針の設定をしているが、大学基準協会から、修得しておくべき学習成果、その達成のためのディプロマ・ポリシーの設定が指摘されている。これらの点は、大学院の教育課程に関する基本的な要件であり、2015年度の改善計画としてディプロマ・ポリシーの再検討をあげ、現在検討中とのことであるので、今後の具体的な成果を期待したい。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

政治学研究科では、各課程の特徴を踏まえた開設科目の説明や教育方法の実態について記述されているが、認証評価における指摘事項にあるように、教育課程の編成や実施方針としての記述は不十分である。2015年度の改善計画としてカリキュラム・ポリシーの再検討があげられており、現在検討中とのことなので、今後の具体的な成果を期待したい。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

政治学研究科では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、大学院案内、研究科パンフレット、HPなどによって公表するように図っている。現在、検討中の上記の内容について、決定され次第、早期に周知・公表することが望まれる。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

政治学研究科では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証について各専攻会議および研究科会議等で定期的に検証しているとあるが、現在、認証評価において、上記の表記について改善に向けての指摘がなされており、ここでは、この点の検討状況を記述すべきであると考えられる。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

政治学研究科修士課程においては、コースワークを基にした個別指導や論文構想発表会など充実したリサーチワークを提供しており、コースワーク、リサーチワークは適切に位置づけられている。国際政治学専攻では、グローバル化に対応した着実な英語能力の涵養がはかれるカリキュラムを提供していることは高く評価できる。また、留学生の増加や大学院入学者の多様化に伴う基礎的な知識の伝達などの対応について、今後の取り組みに期待したい。

博士後期課程では、従来より単位として設定されている指導教員による個別指導的な科目以外に、これまで専攻でなされてきた博士論文中間発表会を、修論発表会同様、科目化し、必修化する方針で、具体化に向けた取り組みを始める予定としている点は評価できる。学生は修士課程、博士後期課程と学ぶわけであるから、課程を通じた一貫した学位プログラムの構築、質の保証された教育の確立を目指した取り組みを行い、専門的知識のみならず基礎的素養からくる幅広い視野を持つ学生を育てるカリキュラムを望みたい。さらに、2014～2015年度の改善計画には、類似する他大学ないし他研究科のコースワークの現状についての調査を実施し、コースワークを設置する可能性について、現在、大学院課と相談しながら具体的に検討しており、この点についても評価できる。今後の具体的な改革に期待したい。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

政治学研究科では、両専攻ともに、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目の開設を図っており、各専門分野の高度化に相応しい教育内容の展開に努めている。

政治学専攻では、東アジア地域を中心とした留学生の増加に対応した環境整備、国際政治学専攻では、「グローバル・イシュー科目」を重要科目として、地球規模の様々な問題群についての教育に力を入れ、グローバル化推進のための取り組みを積極的に行っていることは高く評価でき、今後の成果に期待したい。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

政治学研究科では、所属の院生が比較的少人数で留学生も多い等の状況に鑑み、個別の能力に応じ、留学生と日本人学生の差異に留意したいいねな履修指導を行っている点は評価できる。現状では留学生が履修すべき特別な科目は設けられていない。また、中国からの留学生が多く、中国研究の教員が個人的に対応している状況である。

年度開始時点のオリエンテーションにおいて、「政治学研究科における修士号学位請求の審査日程およびプロセスについ

<p>て」と題したパンフレットにより、年間計画の周知や指導に活かしている点は、評価できる。</p> <p>政治学専攻、国際政治学の両専攻においては、年2回の論文構想発表会を行っているが、博士後期課程には科目として置いてはいない。修士課程では科目として設定されている。集団指導による論文の質を高めようと意図している点や、1年生にも出席を求めて論文執筆の重要性を認識させるなどによって、中途脱落者が少ないなどの成果が上がっている点は、高く評価できる。</p>
<p>5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。</p> <p>政治学研究科では、シラバスについて適正に作成されているかについて、執行部による第三者チェックが行われており、適切である。</p> <p>シラバスに示された授業目標がどこまで達成されているかについて、学生に対する授業改善アンケートによって検証を行っており、適切である。</p>
<p>5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p>政治学研究科における成績評価と単位認定は個別教員に任されているが、専攻会議で単位認定も含め話し合いが行われている。</p>
<p>5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p>政治学研究科では、月2回行われている研究科会議および各専攻会議において教育成果の検証は適切に行われている。</p> <p>学生による授業改善アンケートの結果を研究科会議および各専攻会議で回覧するとともに、新しい授業についての学生からの要望など、組織的な対応を要するような指摘内容への対応については、組織的に検討が図られている点が評価できる。</p>
<p>6 成果</p>
<p>6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p>政治学研究科では、学生の学習成果は、比較的少人数ということもあり、主として各学生の指導教員が把握しているが、論文構想発表会の場などでも行われており、学生の学習成果は適切に測定されている。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p>政治学研究科では、指導教員による個別的な研究指導、また学位論文構想発表会の場における指導において論文審査基準を学生に周知するとともに、基準を書面でも知ることができる状態にしている点は、適切である。ただし、博士論文審査には必ず外部の方を入れるところまでは至っていないが、テーマによっては外部の方をお願いできないか検討しているものもあるとのことであり、今後の検討を期待したい。</p> <p>大学院課と協力して、学位授与状況を把握している点は、適切である。</p> <p>国際政治学専攻におけるリサーチペーパーを含む学位論文の審査は、体制・スケジュールの面では、適切に管理されているが、学位の水準についての検証が望まれる。</p> <p>修士号取得者の進路は、適切に把握されている。博士号取得者の場合は、就職そのものが厳しい状況にあるが、取得者と指導教員の間で密接に連絡が取られている。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>政治学研究科では、今年度より政治学専攻、国際政治学専攻共に各専攻の教育方針に沿った学生の受け入れ方針を明らかにしており、パンフレットやHPなどでの周知・公表が望まれる。</p> <p>国際政治学専攻では、入試提出書類の中で TOEFL、TOEIC など各種検定のスコアや合格証の提出を義務付けて、語学能力についてチェックしている。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>政治学研究科において、政治学専攻では、定員についてはおおむね適正に充足していると考えられるとしているが、2015年度入試においては合格者は2名であり、大幅に定員未充足の状態である。2014年度は6名の志願者で入学者は2名。2013年度は19名の志願者で3名の入学者。2012年度から5名以下で推移している。修士論文作成にあたり、一定の学力水準を維持するため、合格者を絞っていることは理解できるが、この点については対応策を含め、改善が望まれる。また、国際政治学専攻においては、充足率は現状必ずしも高くないとの認識により、広範な議論・検討が展開されているとのことであり、今後の具体的な対応策の実現に期待したい。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p> <p>政治学研究科では、如何に優秀な学生を確保するかについて、大学院事務課と協力して、入試経路別分析および授業改善アンケートとの相互検証等を行い、学生募集および入学者選抜の結果等について、各専攻会議および研究科会議等において検証している。</p>

8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 政治学研究科は、政治学研究科教授会規程に基づいて、適切に運営管理を行っている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。 政治学研究科では、専攻会議自体が質保証委員会となっており、年4回は専攻会議で質保証に関する議題を入れて開催している。質保証に対する教員参加については評価できるが、客観的な立場からの質保証委員会の設置と機能の充実について改善が望まれる。 専攻単位で全教員が質保証活動に参加している点は評価できる。
その他法令等の遵守状況
2015年度における政治学研究科修士課程の収容定員に対する学生数比率が0.44と低いので改善が望まれる。
2014年度目標の達成状況に関する所見
政治学研究科政治学専攻においては、学位授与基準や教育課程編成・実施の方針の文書化に向けた着実な実施努力、社会人の受け入れのための昼夜開講科目のあり方や社会人の受け入れ方針などの中期目標に対して、組織態勢構築をした上での専攻内における合意形成を年度目標に掲げている。また、国際政治学専攻では、中期目標にそって、①留学制度の定着、②英語力アップ、③RPの指導を年度目標に掲げている。 このような年度目標に対して、月2回の専攻合同会議による協議によって、教育課程・教育内容、教育方法について、2回の論文構想発表会の開催、留学生へのチューター・マッチングの充足、外部講師の導入、夜間カリキュラムの拡充、ダブル・ディグリー導入に向けた各種の取り組みなど、改善に向けて継続的に努力している点は評価できる。なお、質保証委員会活動においては、より客観的な立場による質保証委員会によるプレ・チェック機能が全学的に求められており、この点の具体的な検討が望まれる。 また、「目標達成状況報告書」の記述として、「達成指標」のいくつかに具体的な数値目標が含まれていることから、「年度末報告」では、その実績が数値として示されると、「自己評価」との相関性がより明瞭になると考えられる。
2015年度中期・年度目標に関する所見
政治学研究科は、中期目標の達成に向けて、政治学専攻では、教育課程に関する検討を行い、教育課程の編成・実施の方針を着実に実施すること、国際政治学専攻では、①留学制度の定着、②英語力アップ、③外国語科目、とりわけ外国語共通科目の検討など、具体的な年度目標を適切に掲げている。 しかし、政治学研究科に対する認証評価における指摘事項について、カリキュラム・ポリシーの改善、ディプロマ・ポリシーの設定、博士後期課程における課程制大学院にふさわしいコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムの編成、アドミッション・ポリシーのより具体的な設定等について、改善に向けた期限が迫っており、より明瞭に年度目標として記述されることが望まれる。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
政治学研究科に対する認証評価における指摘事項として、カリキュラム・ポリシーの改善、ディプロマ・ポリシーの設定、博士後期課程における課程制大学院にふさわしいコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムの編成、アドミッション・ポリシーのより具体的な設定等の点は、大学院の教育課程に関する基本的な要件であり、2015年度においてこの点について、一部改善された内容の記述がうかがえるが、作業スケジュールを設定した上での具体的な成果を期待したい。
総評
政治学研究科においては、研究科の運営を精力的に行ない、全般的に改革に対する積極的な姿勢がうかがえる。他の政策系研究科の新規設置等の状況もある中、東アジアを中心とするグローバル教育による差異化の推進に努力している点は評価できる。なお、目標達成状況について、達成指標のいくつかに具体的な数値目標が含まれていることから、年度末報告において、その実績が数値として示されることを期待したい。今後、認証評価における指摘事項への対応は、前項で指摘したように、作業スケジュールを設定した上で早急に改善されることが望まれる。 また、就職という観点からみて、研究科の理念・目的が実現している仕事に就く割合を研究科自身が把握し、今後の教育活動に活かされることを期待する。